



- OPECプラスにおける協調減産協議が決裂し、原油価格が急落したこと等を受け、ロシアの株式市場、ならびにロシアルーブルは大幅下落しました。
- 今後も変動性の高まる展開が続くと予想されますが、今回の原油価格急落による影響は株価に概ね織り込まれたとみられるほか、国家等の安定株主の存在や、1倍を大きく下回る株価純資産倍率（PBR）等がロシア株の下支えになると考えられます。

原油市場急落の影響

- 新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバル経済への影響が懸念されるなか、3月6日に石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシア等非加盟国の減産協議が決裂しました。
- その後、サウジアラビアが一転して原油の増産に転じる方針を示したことで、需給の大幅な悪化が意識され、週明けの3月9日に原油価格は急落しました。
- 今後については、各産油国の生産動向を睨みながら新たな価格水準を模索する動きが続くと思われま

ロシア市場の状況

- 先週は世界的に株価が急落するなか、ロシアの代表的な株価指数であるMOEX指数（ルーブル建）は約14.8%、RTS指数（米ドル建）は約21.2%下落しました。また、通貨ルーブルは、対円で約6.1%下落しました（3月6日および3月13日の値の比較）。

（政府の反応）

- ロシア財務省は3月9日、今後6~10年に原油価格が1バレル=25~30米ドルの水準になっても、政府系ファンドの運用資金1,500億米ドル超を利用できるため、ロシアは乗り切ることができるとの見方を示しました。
- 一方ロシア中央銀行は3月10日、通常の財政ルールに基づきルーブル買い/米ドル売りの為替オペレーションを前倒しして実施することを発表しました。

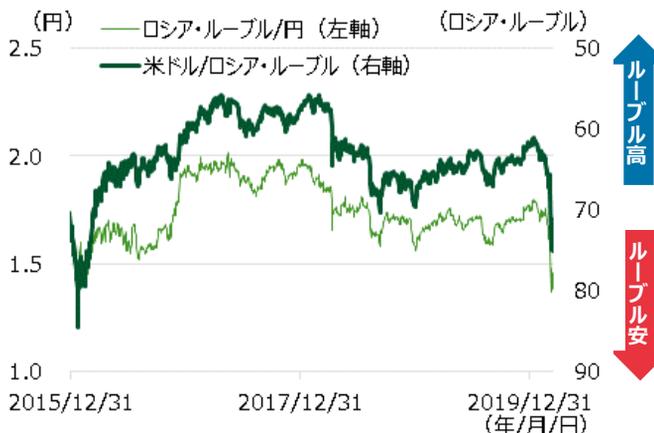
（今後の見通し）

- ロシア株市場も、世界の金融市場と同様、当面神経質な展開が続くと予想されますが、今回の原油価格急落による影響は株価に概ね織り込まれたとみられるほか、国家等の安定株主の存在や1倍を大きく下回る株価純資産倍率（PBR）等がロシア株の下支えになると考えられます。
- また、ロシア経済全体を見渡すと、国の財政支援余力や、5,000億米ドルを超える外貨準備高、国家や企業の債務比率の低さに加え、歳入に占める原油収入の割合が他の産油国と比べて低いこと等から、原油価格下落への耐性は相対的に強く、今後は米国勢等に奪われた生産シェアを取り戻すことも期待されます。

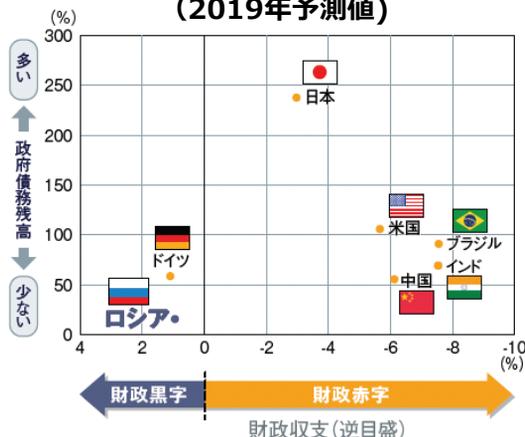
【図表】原油価格とRTS指数（米ドル建）の推移
期間：2015年12月31日～2020年3月13日、日次



【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2015年12月31日～2020年3月13日、日次



【図表】財政収支と政府債務残高（対GDP比）の比較
（2019年予測値）





ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会